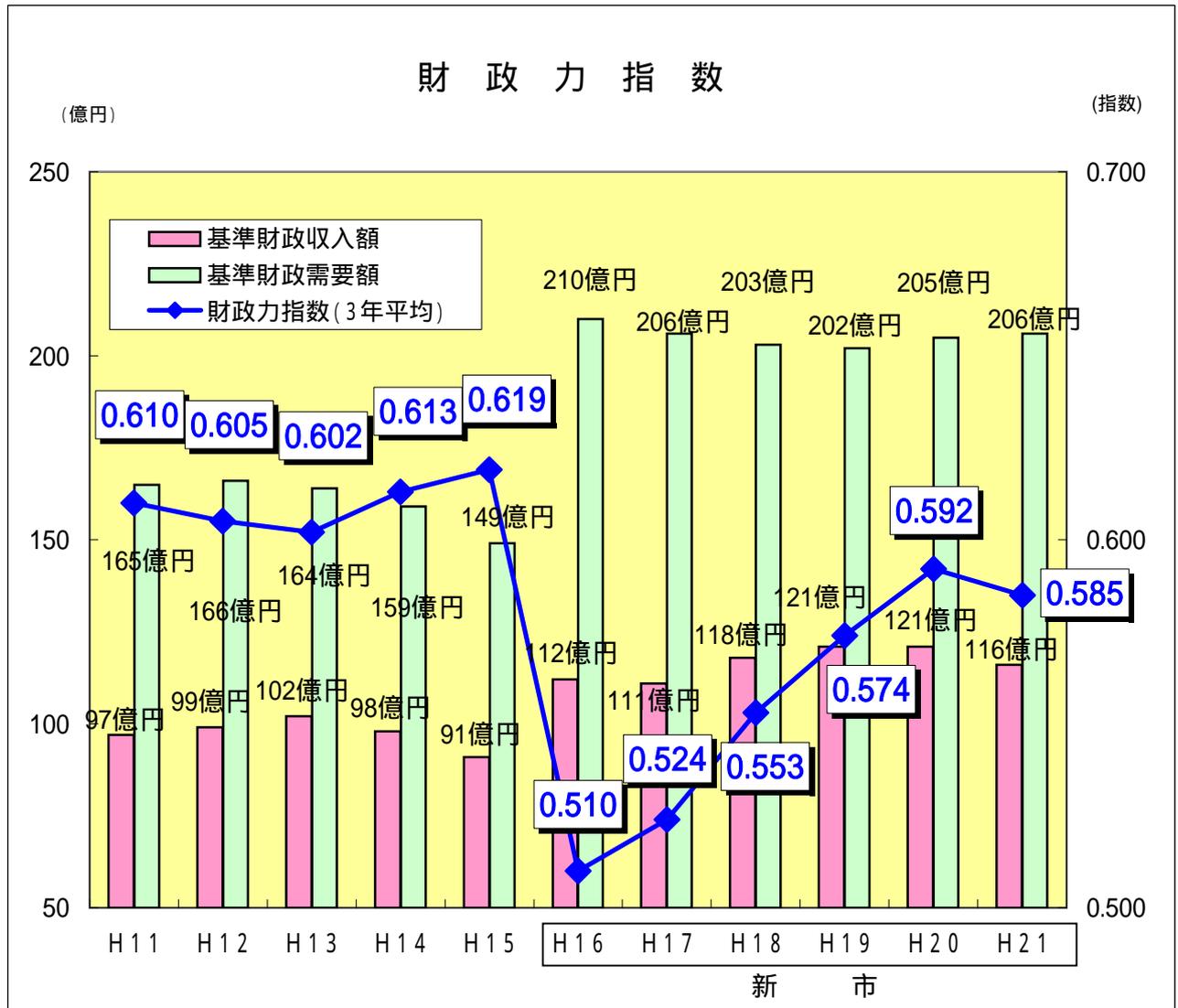


平成21年度決算の状況

平成21年度決算では、世界同時不況を引き金として企業業績や雇用情勢の悪化など依然厳しい状況が続いており、市税では個人・法人市民税が減額となり、また固定資産税についても評価替えの影響により減額となり、市税全体で715百万円の大幅な減収となりました。普通交付税は、生活防衛のための緊急対策として地域雇用創出推進費が創設されるなど特別枠として1兆円が加算されたことにより、722百万円の増収となりましたが、地方譲与税などが減少したため、非常に厳しい財政運営が続いています。

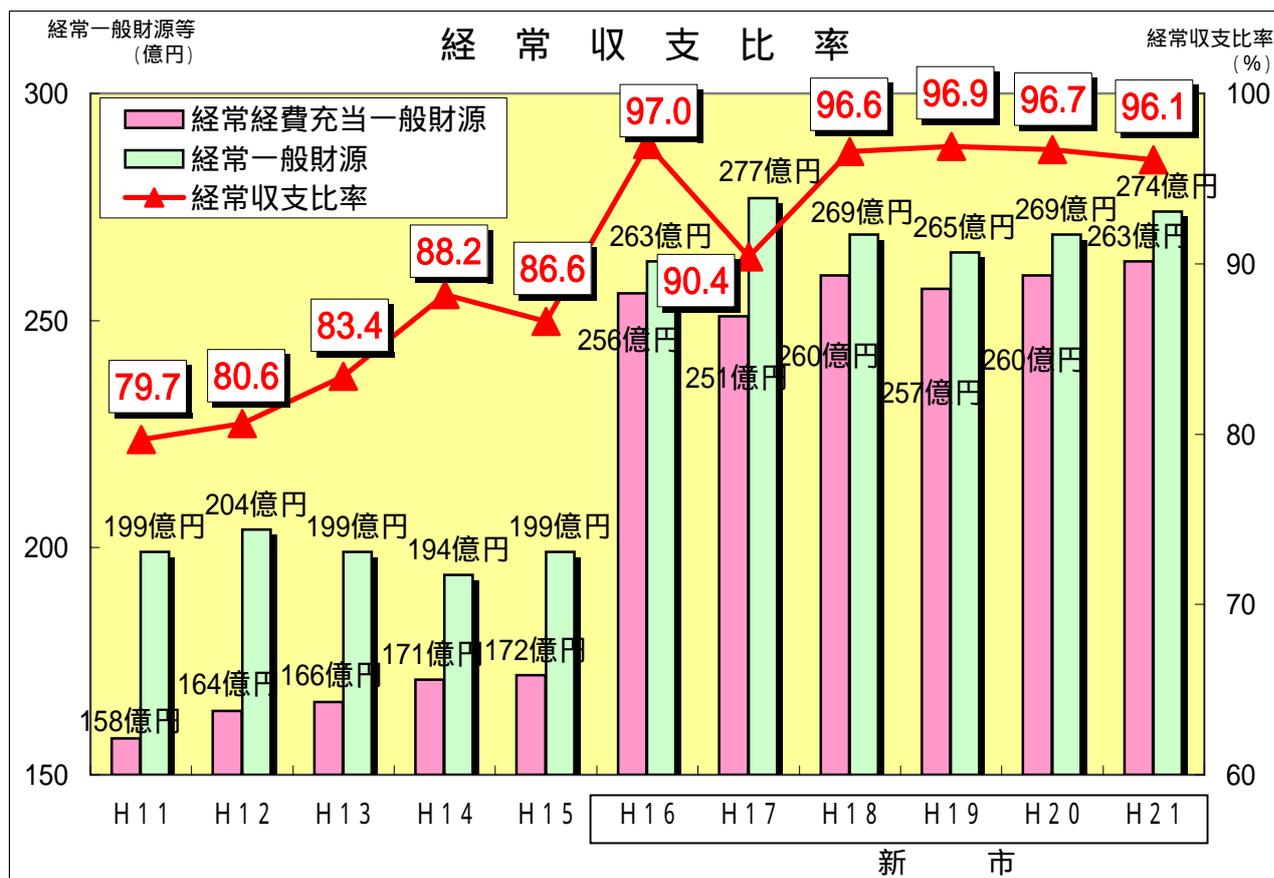


財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標で、通常は3年平均値を使用します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この比率が1以上になると地方交付税が交付されない不交付団体となります。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより指数は上昇傾向にありましたが、平成21年度は基準財政収入額の減により下降に転ずる結果となりました。



経常収支比率とは？

分母

市税などの使途が特定されていない経常的な収入(経常一般財源)

分子

人件費、施設の維持管理費、扶助費などの経常的な支出(経常経費充当一般財源)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

この比率が高いほど、公共施設の整備などの建設事業を行うためのお金が少ないことを意味し、財政状況は硬直化しているといえます。

平成21年度決算の状況

平成21年度決算では、平成20年度に比べ0.6ポイント低くなりました。

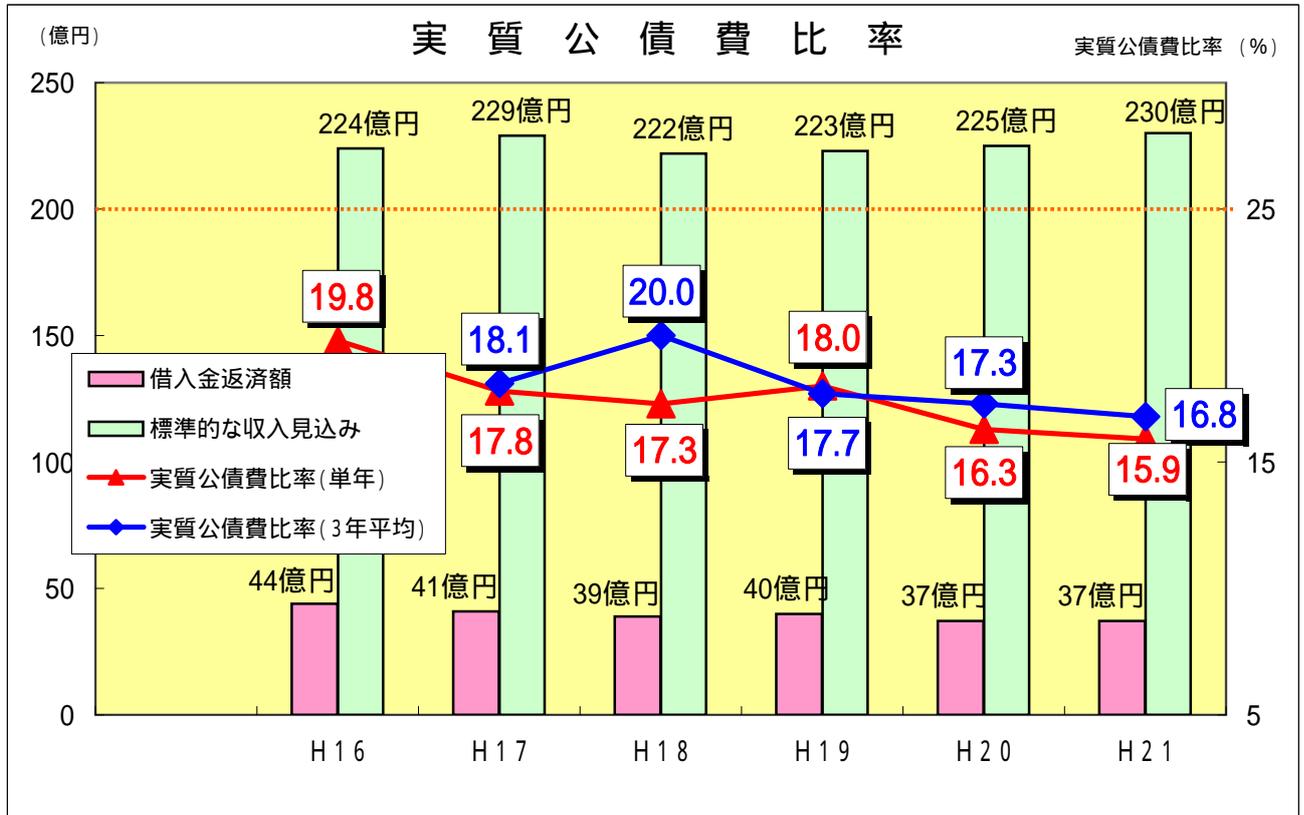
【主な要因】

景気後退を受けて、地方税、地方譲与税などが減となったが、一方で地域雇用創出推進費の創設などで普通交付税が増額となったため、分母となる経常一般財源収入の総額が5.1億円の増となったこと。

(1.8%程度の上昇要因)

後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増など繰出金充当経常一般財源が205百万円増、原油高騰に伴う燃料費の増など物件費充当経常一般財源が74百万円増など、分子となる経常経費充当一般財源が総額で3.4億円の増となったこと。

(1.3%程度の上昇要因)



実質公債費比率とは？

平成18年4月に地方債制度が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された指標で、これまでの普通会計に加えて、特別会計や一部事務組合への負担を含んだものとなっています。平成19年度決算からは、健全化判断比率4指標のうちの一つとなりました。

分母

市税、普通交付税などの用途が特定されていない標準的な収入見込み額から、普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

分子

道路・学校の建設などの財源とした普通会計の借入金返済のほか、水道・下水道など特別会計や消防などの一部事務組合の借入金返済など、市が負担した額から普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{借入金返済額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}}{\text{用途が特定されない標準的な収入見込み額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}} \times 100$$

この比率が25%以上になると、早期健全化団体に位置付けられ、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による早期健全化を図ることが義務付けられます。

平成21年度決算の状況

平成21年度決算では、平成20年度に比べ3年平均で0.5ポイント、単年では0.4ポイント低くなりました。

【主な要因】

分母にあたる「用途が特定されない標準的な収入見込み額」が、普通交付税の増などにより増加したこと。

(0.4%程度の下降要因：単年)

債務残高の推移

平成19年度

平成20年度

平成21年度

比較

地方債残高

・普通会計	572.2億円	574.2億円	565.7億円	8.5億円
・特別会計	450.7億円	446.2億円	441.8億円	4.4億円
・水道事業会計	111.5億円	109.8億円	103.3億円	6.5億円
計	1,134.4億円	1,130.2億円	1,110.8億円	19.4億円
(市民一人当り)	104万円	104万円	103万円)

債務負担行為現在高(2公社金融機関借入分除く)

31.7億円	40.7億円	39.2億円	1.5億円
--------	--------	--------	-------

土地開発公社借入分

150.8億円	150.0億円	149.6億円	0.4億円
---------	---------	---------	-------

都市整備公社借入分

25.8億円	23.9億円	21.6億円	2.3億円
--------	--------	--------	-------

一部事務組合への津山市負担分

33.0億円	30.3億円	30.2億円	0.1億円
--------	--------	--------	-------

津山市債務合計

1,375.7億円	1,375.1億円	1,351.4億円	23.7億円
-----------	-----------	-----------	--------

(市民一人当り)	126万円	127万円	126万円)
----------	-------	-------	-------	---